

日時:平成22年8月24日(火)15:30~15:45

場所:総務大臣室

議題:○報告事項その他

- ・総務部門会議(8/23)の結果について
- ・現役出向による退職金の減額について

○内藤副大臣

皆さんどうも御苦労様でございます。今日は渡辺副大臣に成り代わりましてわたしが司会を務めさせていただきますと思います。では、本日の政務三役会議を始めますが、原口大臣よりごあいさつをいただきますと思います。

○原口大臣

御苦労様です。まず、緊急対応から2点。1つは今日、BSで事故が起きて14分、停止をするという事が起きました。深刻な放送の事故であります。サテライトに問題があったのか、システムに問題があったのか、今、原因の究明をしていただけてますけども、どこに原因があるのか、早急に突き詰めて、対策を練って下さい。1点目。もう1つは今の風雨、特に雨の災害ですね、北日本を中心にですね厳しいものがございます、的確な対応を口頭で指示をしておきたいと思えます。非常にゲリラ的、豪雨的、そして、信じられないような事故や人命、今回は人命といったところについてはまだわたしたちも気を抜けないので、しっかりとこの推移を見守らなければいけませんけども、更なる災害対応、気を抜かないでよろしくお願ひいたします。これが1点目です。2点目が予算、総務省、随分頑張っていたいて、あるいは、人員管理についても後で階政務官から問題提起があると思えますけども、わたしたちは古い政治のやり方を根本から変えようと多くの挑戦をしています。その中で内閣が閣議決定をした1割削減を大幅に超えて報告がありました。しかし、これはまだ通過点であります。政党交付金や基地交付金についても、いろんな方の御議論をいただけています。ただ、これは政策的経費とはまた違うものなので、しっかりと義務的なものとして、どのように国会で御判断されるかといったことも、部門会議でも御議論いただいたというふうに聞いていますけれども、その御判断を下地にして予算を作ってまいりたいというふうに思えます。

それから3点目が、郵政の方でしっかりと国民のみなさんに御議論いただいて現状がどうなっているか分かるようにということで、私は特別委員会の設置をお願いしたいということを申し上げているのですが、今日の毎日新聞に、民営化委員会の委員長さんである田中直毅さんが、郵貯のリスクということについてお触れになっております。正にこのことは、私達が郵政の民営化国会で民主党案として、この定額貯金は大きなリスクであるということ、その時から言ってきた話でございます、早急にさまざまなリスクのアセットをするべきだというふうに私達は一貫して申し上げてきたところでございまして、マーケットの動向を見ながら、しっかりとした政策を今後も打ち続けていきたい。そして、国民のみなさんに、金融が入りますから非常に難しく思われますけれども、答えは簡単です。国民の郵政事業における権利を保障するというごさいますので、よりそのことを政務三役にお願ひします。

これで最後にしますが、地域主権改革、いよいよ出先機関の権限仕分けを受けた各府省の自己申告、これが出揃ってくるというふうに思えますので、1丁目1番地である地域主権改革はいささかも停滞してはならない、精力的に秋の臨時国会に向けてこれ3法しっかりとやって、それから経済の政策につ

いても私達は地域の再生、地域活性化といったところで明確なビジョンを示しておりますのでそれが遂行できるようにがんばっていただきたいと思います。もちろん予算を削るだけが仕事ではありません。この間、小川政務官がお話をして下さいましたけれども中央省庁がこうやって予算を自ら削るというのは初めての経験でしょう。しかし、これはあくまでその前段であって、本来は今の生活の基盤をもっと強固にする、あるいは未来の成長の基盤をしっかりと作るために、そのためのものがございますのでそこも ICT 維新ビジョンや地域主権改革で私達はビジョンを示しています。あとはこれを実行するかどうかなので、政務三役の協力なリーダーシップと、それから暑いですから、特に働く人たち、総務省の皆さんの健康管理、あるいは心の管理についてもしっかりと気を配って下さい。事故やとんでもないような犯罪を犯す人は私達にはいないと思いますけれども、そういった気の緩みによるものがないように改めて省の中を再チェックしてみてください。残業の多いところについても、あるいは予算の立て方の旧体前たるところについても大体わかってきましたので、その改善も改めて指示をしておきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。以上です。

○内藤副大臣

はい、ありがとうございます。では続きまして協議事項でございますが、何か協議すべき議案をお持ちの方、ご提示をいただきたいと思っております。何か。

○原口大臣

この間ですね、私の方からいわゆる内部出向って言うものが天下りだというような、とんでもないご批判をされる方がいましたので、一応試算を下さいということで指示をしておりました。それについて。

○階大臣政務官

順序でいうと小川さん、あと僕から報告します。

○小川大臣政務官

昨日の総務部門会議、それからこれに先立つコア会議が行われましたので報告させていただきます。まだ途中段階ですが、概算要求の作業状況について粗々の方向感をご報告いたしました。併せて税制改正関係で、延長ものから新規要望にいたるまで柱建ての部分をご報告いたしております。一方、部門の方ではここがございます通り、全国知事会を始めとした9団体から、それぞれ予算等について要望がございまして、これもヒアリングを行っております。その後、近々経済対策が取りまとめられるのかどうかあれですけれども、それに向けた部門内の意見の取りまとめを行っている、という状況でございます。以上です。

○原口大臣

政党交付金についても何か？

○小川大臣政務官

はい。コア会議とそれから部門会議双方で、現状なりご説明を致しました。それで、福田筆頭が共同座長なんですが、少し部門で引き取るのも重たいぐらいの課題だなどお答えになり、幹事長室なりそちらのほうをうまく絡めて貰えるとありがたいというもののおっしゃりかた。

○原口大臣

そうですね。

○階大臣政務官

選挙とか政治資金がらみの検討中の課題ってたくさんありますよね。次回か次々回くらいでそれを一覧表にしたものを出しますので、皆さんで課題を、認識を共有していただきたいと思います。というのは、この手の問題というのは今、小川政務官からお話があったとおり、総務部門会議でなかなか引き受けてもらえない。一方で、党の政調の上のほうでもですね、なんかいろいろ他の案件に紛れて埋没してしまったということなので、やはり常に我々のほうで進捗状況を管理しながらしかるべきところにアプローチしていかなければならない。そういう意味で今度、ご提案します。

○原口大臣

そうですね。これは政治改革本部があるわけだから、一義的には党の幹事長部局でしっかりと仕切りをしていただいて、国民の皆様に対して政党交付金をどのようにするかということ、早めに。部門とかなんとかでキャッチボールしている時間は無いと思いますので、その旨をよろしく願いいたします。

○階大臣政務官

そしたら先ほど大臣からご指摘のあった件です。現役出向を我々はこれから活用していこうと言っています。天下りとは全く違うということを数字の面から、ちょっとシミュレーションしています。まず一つはですね、現役出向することで、その方達は現役出向する際、退職金は支払われません。ここが、天下りで独立行政法人とかに行く場合との大きな違いです。その差がどれくらいあるかということなんです。まず前提条件として、独法などの役員一名分の退職金ということなのですが、一年勤める毎に117万3千円ずつ大体积み上がっていくという試算だそうです。以外に少ないと思うのですが、下の※印なんですけれども、まず法人役員の給料を国家公務員の部長級と同等の78万2千円程度と見込んでいます。その給料×0.125×業績勘案率×在職期間というのが退職金の額になるわけなんですけれども、注目していただきたいのは掛け目のところの0.125。これが昔は0.6とかもっと高い割合だったのが、この間世の中からの批判もあってどんどん下がってきているというのもあるみたいです。そういう結果、一年勤める毎に117万3千円、部長級で行った場合ということが前提としてあります。本年2月1日現在で165名の方が現役出向で行っていらっしゃってる。なので、この部分だけでも、今現在、下にありますとおりの117万3千円×165人で約2億円節約になっていると、OBが行くよりも2億円節約になっている。そして、さらに下をずっと見ていただくと、小さい字で恐縮ですが、退職公務員、天下りで今役員を務めている方が138名、下から2行目位にありますけれども、これらの方の現役出向にこれから順次置き換えるという場合は、更に浮いてくる額が増えて、トータル3億6千万位年間で削減になる。これが1つ目のマクロベースの試算です。そして、更に次のページを見ていただきたいんですが、これはですね、もっと具体的なイメージを持っていただくために、個人ベースでも考えています。部長級で、54歳で部長となって、56歳で辞めて、それで独法を4年勤めて退職する場合というのを、上の方の天下りの典型ケースとして挙げております。天下りでいくとですね、54で部長になって56で辞めたところで、退職手当が5,200万位。これは早期退職ということで、退職金が上乘せして払われております。その上乘せ分も含めて5,200万位。で、プラスして、さっき申し上げた独法での退職金も469万位払われますということで、トータルで5,700万、この方は天下りするともうらえると。これを現役出向に置き換えるとどうなるかということなんです。重ね重ね申し上げているとおり、独法に行くときに退職金は払われませんし、戻ってくるときも特段独法から退職金は払われません。退職金が払われるのは最後の段階だけということで、5千万もらえるということです。したがって上の方との差額が717万8千円ということで

現役出向のほうが低額になる。これが具体的な今の例で浮いてくる額ということでございます。

○小川大臣政務官

14%ぐらい削減だと。全部が全部このモデルかどうか別として。

○階大臣政務官

辞める年齢とか、出向して戻って来たときのポストによってですね、この額が上下しますけれども、ありがちなパターンということでこういう形で示させていただきました。

○原口大臣

つまり私たちは確実に政府のコストを削減してきているということをですね、数字でもって国民の皆さんにお示しをください。今までできなかった人たちが、やろうとしている人たちの足を引っ張るなんて耐えられない。私たちはそういう古い自民党型の天下りを容認する政治、古い自民党ですね、型に戻すというのは絶対にあり得ないので、よろしくお願いいたします。

○内藤副大臣

ありがとうございます。これについて何かご質問、ご意見。よろしいですね。報告事項は用意されているものは以上ですが、そのほか何か報告、あるいは協議。

○原口大臣

サテライトのは分かりましたか。

○内藤副大臣

本日2時20分から14分間にわたってBS全チャンネルが停波したわけなんですけど、今、まだ報告は来ておりません。調査次第ですね、B-SAT等の原因究明のうち、調査結果が分かり次第、総務省の方に報告が来ることになっております。報告が来次第、また。

○原口大臣

報告とかは遅れていないでしょうね。ちゃんとリアルに来てますか。どこから来てます。

○長谷川大臣政務官

B-SAT。

○原口大臣

B-SAT。

○内藤副大臣

再度しっかりとその旨伝えておきます。

はい、他に協議事項等無ければ、これで・・・

○原口大臣

地域主権改革の今現状について少し振り返って。

○逢坂総理補佐官

明日実は官房長官と今後の進め方について内閣としての方向感を打ち合わせすることになっております。それを踏まえてですね、9月の地域主権戦略会議の日程を官邸としてどこにセットするかということを考えていると思っておりますので、また大臣に報告させていただきたいと思っております。それから各省の状況ですが、自己仕分けは今月末、それから一括交付金は9月6日が締め切りということですが、今漏れ聞くとところによると自己仕分けがなかなか各省難儀しているというふうに聞いております。一括交付金は逆に独自に一括化する動きが出てきているので、今後そこはちょっとコントロールしなきゃいけないなと思っております。

○原口大臣

省庁の枠というよりか、省庁の中のミッションをものすごく強くして、それで一括化すると……

○逢坂総理補佐官

だからそこは注意が必要だと思っております。

○原口大臣

これは政務三役のリーダーシップなんですよ。

○逢坂総理補佐官

またその辺も含めて報告したいと思っております。

○原口大臣

マニフェストで約束をしたことをどの政務三役が骨抜きにして、どの政務三役が実行するのかその一覧表を作ってください。やっぱり政治家も通知表が必要です。だって歳費は同じなわけだけれどもこの改革をやらなければこの状態を次の子どもたちには渡せませんから、その危機感を持ってよろしく願いいたします。

○逢坂総理補佐官

はい、わかりました。

○内藤副大臣

はい、よろしいでしょうか。それでは政務三役会議を終了させていただきます。

終了